※病院群輪番制
入院や手術が必要な重症患者に対して、地域において複数の病院が交代で休日・夜間に診療する体制をいいます。

地域医療が危ない

－地域医療の現状と課題－

病院の閉鎖や診療体制の縮小・救急患者の受け入れ不能など、医師不足を原因とした地域医療の崩壊が全国的に大きな問題となっています。

わたしたちの地域でも例外ではなく、県北部の医療の中核である深谷赤十字病院においても、医師の減少により診療体制の縮小を余儀なくされています。

また、救急医療においても、※病院群輪番制への参加病院の減少などにより、年々運営体制が厳しくなっています。

地域医療が大きな危機に直面している今、医療を提供する側だけでなく、受ける側である地域住民、それらを支える行政が相互に協力し、地域全体で地域の医療を支える必要があります。

医師の地域的偏り　診療科の偏り

医師数は、全国的には毎年3，500人～4，000人程度増加しています。

しかし、都市部に医師が集中するなど、地域によって医師数の格差が生じ、医師不足に悩まされている地域も少なくありません。さらに、一部の診療科における医師不足が地域医療に大きな影響を及ぼしている例も見られ、特に産婦人科・小児科においては、病院の診療科の閉鎖など大きな社会問題となっています。

このような、医師数の地域格差や特定の診療科における勤務医の減少の主な背景として、次のような要因が挙げられています。

1 大学病院による医師派遣（紹介）機能の低下

医学部卒業後の臨床研修必修化（平成16年度～）以降、大学医学部の医局が担っていた『地域の医療機関に対して医師を紹介する機能』が弱まってきています。

2 病院勤務医の過重労働

不規則な勤務時間や休日・夜間に患者数が多い小児科医・産科医などに、特に厳しい勤務環境が生じています。

3 女性医師の増加

近年の若年層における女性医師の著しい増加に従い、出産・育児による離職が増加しています。

地域の医療環境

人口10万人当たりの医師数は、全国平均で217・5人となっていますが、埼玉県は、141・6人と全国最低レベルです。県内の二次保健医療圏別の医師数（図1）を見ても、深谷市の属する大里保健医療圏は145・1人と全国平均には遠く及ばず、さらに、県内でも地域格差が生じていることが分かります。

また、県内の医療施設（病院・診療所）は増加しているのに対し、病院の内科、小児科、外科などは減少しています（図2・図3）。

このように、県内の医療は、従来からの少ない医師数に加え、内科や小児科などが深刻な状況に置かれています。

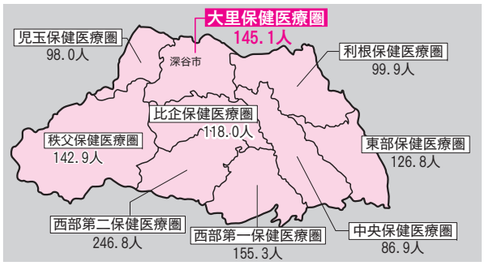


図1　二次保健医療圏別医師数（人口10万人当たりの医師数）

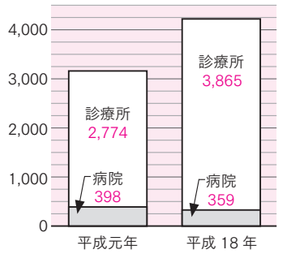


図2　県内医療施設数の推移（個所）

深谷地区の救急医療体制

深谷地区の救急医療体制は、病気やけがの症状の度合いに応じ、初期、第二次、第三次の体制が取られています。しかし、休日・夜間の入院や手術を必要とする患者に対応する第二次救急医療においては輪番制病院への参加病院が少なく、参加病院の負担が大きくなっています。

特に、小児の第二次救急医療体制は、対応できる病院が県北部に少ないため、熊谷市・行田市・羽生市・深谷市・本庄市など5市4町を一つの医療圏として運営しています。

しかし、それでも医師の減少による参加病院の脱退などにより、平成20年度からは、休日・夜間の当番病院が不在の日が生じています。

このため、当番病院がない日や病院が受け入れ困難な場合などは、遠方の医療機関での対応となってしまいます。

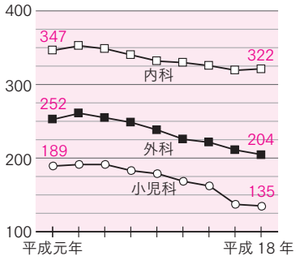


図3　県内診療科目別病院数（個所）

深谷赤十字病院の現状

深谷赤十字病院（以下深谷日赤）は、第三次救急医療を行う救命救急センターが設置されており、地域医療支援病院など多くの指定を受けています。高度な医療を提供し、地域医療を支える基幹病院として、県北80万人の生命を守るために、欠くことのできない存在です。

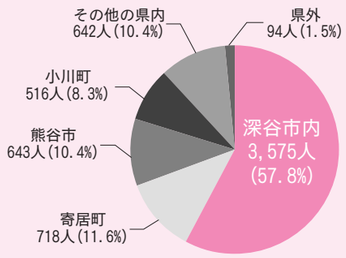
しかし、近年の医師不足は深刻で、派遣医師の引き揚げや退職により、平成17年に76人いた常勤医師は、平成21年7月現在、65人に減少しています（表1）。

	平成17年	平成21年
内科系	23人	17人
小児科	6人	3人
整形外科	5人	4人
外科	10人	10人
その他	32人	31人
計	76人	65人

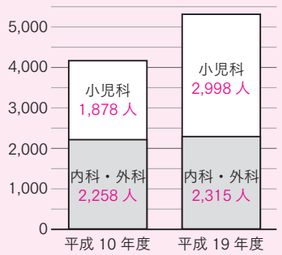
表1　深谷日赤の常勤医師数

特に、内科系の医師は4年間で6人減少し、6人いた小児科の医師は、半数の3人にまで減り、診療体制を縮小せざるを得ない状況となっています。

このため、救急に十分な体制がとれないばかりでなく、勤務医の厳しい勤務環境が生じています。現在は、関連病院から派遣されている医師も、今後同様に派遣される保証はなく、医療体制はさらに厳しくなることも予想されています。



平成20年救急搬送先別患者数
（データ：深谷市消防本部）



深谷市休日急患診療所利用者数

●休日急患診療所、こども夜間診療所

深谷地区医師会が運営し、年間約5,000人の診療を行っています。ここ数年では、主に小児科の受診者数が増加しています。また、こども夜間診療所も年間約120日、約1,500人の診療を行っています。

●救急搬送先

当番病院の不在や受け入れ困難な場合など、市外へ搬送される場合もあります。

地域医療を守るために

市では、初期救急医療体制として、地域の医師会の協力の下、深谷市休日急患診療所（内科・小児科）や在宅当番医（耳鼻科・眼科）を設置・運営しています。

また、こども夜間診療所は、医師会の内科・小児科を標榜（ひょうぼう）する開業医の協力で、年間約120日の診療を行い、深谷日赤や二次救急医療病院の負担軽減を図っています。

さらに、深谷日赤や、二次救急医療・小児救急医療の参加病院に対して財政的な支援を行うなど、地域医療を確保するための施策を行っています。

国も医師確保のための取り組みを進めていますが、医師不足は、一朝一夕に解決する問題ではありません。また、※コンビニ受診や救急車の不適切な利用など、医療を受ける側のモラルの問題も指摘されています。

地域の財産である医療をどう守っていったらいいのか。今、地域医療は、医療関係者や行政、地域住民がそれぞれの立場で支えていかなくてはならない時期に来ています。

※コンビニ受診　緊急性のない軽症患者が、休日や夜間の救急外来を受診すること

市の取り組み

（金額は平成21年度予算）

―地域医療を確保するためバックアップしています―

○救急医療体制への支援　5,005万6千円
- 休日急患診療所運営費
- こども夜間診療所運営費
- 在宅当番医制運営費
- 病院群輪番制病院運営費
- 小児救急支援事業負担金

○深谷赤十字病院への支援　1億8,323万2千円
- 深谷赤十字病院拡充整備負担金
- 放射線治療装置整備負担金

○医師会、深谷日赤、保健所、関係市町村との連絡・調整
○救急医療についての知識の普及啓発
○高規格救急車両の導入
○救急救命士の養成

Voice ―現場の声―

深谷赤十字病院
伊藤（いとう） 博（ひろし） 副院長

地域に頼れるかかりつけ医を

―医師の確保が非常に難しいと伺っていますが。

当院の常勤医師数は、この4年間で11人減少しています。特に、疾患の診断の玄関口とも言える内科系の医師の減少は、医療現場のさまざまな面で、大きな影響を及ぼしています。

救急医療も人員確保や採算面で厳しい状況ですが、当院は、基幹病院としての使命があり、それは、この病院の存在価値でもあります。

救急医療から撤退している病院も少なくない現状の中で、スタッフ一同、努力をしているところですが、救急医療のような『幅広い領域をカバーする医療』と、もう一つ基幹病院の役割として重要な『高度で専門性の高い医療』を両立させるのは、かなりの努力が必要です。

―地域医療を支えていくために、何が必要とお考えですか。

地域の医療資源（医療施設や医師など）を有効に活用することが必要です。個々の状況により異なりますが、一般的には、ちょっとした熱やケガ、慢性疾患などの診療は、地域の診療所が行い、診療の結果、精密検査や入院治療が必要な場合は一般病院が行う。さらに基幹病院は、より高度な診断や治療を担うといった、それぞれの役割に応じた機能分担と連携を図っていくことが重要だと思います。

また、当院は、平成19年に「地域医療支援病院」の指定を受け、地域の先生がたとの医療連携を推進しています。患者さんにも、診療所や病院の機能や役割を理解していただき、適切な医療機関で受診していただくことで、必要な医療が円滑に受診できるようになります。

―医療を受ける側はどんなことを心掛けたらよいでしょうか。

ぜひ、地域でかかりつけ医を持っていただきたいと思います。かかりつけ医を持つことで、診療行為のほか健康管理上のアドバイスなども受けられるので、病気の予防にもつながりますし、いざというときには、専門医を紹介してもらえます。

地域医療の問題は、医療関係者、行政、地域住民の皆さんと共に考えていくことが大切です。

いざというときのために

医療機関や薬局の情報を知りたい

場所や診療科目、時間などの条件を入力すると、県内の約1万か所の医療機関や薬局を検索できる「埼玉県医療機能情報提供システム」をホームページで公開しています。地図表示により場所を確認することもできます。

HP http://www.iryo-kensaku.jp/saitama/

いろんな救急情報について知りたい

『子どもの救急ミニガイドブック』は、応急処置や乳幼児の病気の知識を得るのに役立ちます。

市では、4か月児健診時および市内の医療機関で無料配布しています。

また、県のホームページからも印刷することができますので、ぜひ、ご活用ください。

休日や夜間に体調が悪くなったら…

【休日急患診療所／内科・小児科・☎573－7723】
日曜日、祝日、年末年始
午前9時～正午、午後2時～5時

【こども夜間診療所／小児科・内科（子ども）】
土・日曜日、祝日、年末年始
午後7時～10時
※問い合わせは、休日急患診療所へ

【埼玉県救急医療情報センター　☎048－824－4199】
救急車を呼ぶほどではないが、緊急に受診が必要なときや、休日、夜間などに受診が必要なときに医療機関を案内します。
※24時間対応

【小児救急電話相談・☎#8000】
☎#8000（NTTプッシュ回線の場合）
☎048-833-7922（IP電話、ひかり電話、ダイヤル回線の場合）

Voice ―現場の声―

深谷整形外科医院
金子（かねこ） 勝（まさる） 院長
（深谷市・大里郡医師会　地域医療担当理事）

病状が悪化する前に、早めの受診を

―地域医療で、今、一番大きな問題は何でしょうか。

基幹病院である深谷日赤の医師不足により、地域医療のバランスが崩れていることが大きな問題です。

現在、深谷日赤の小児科医は3人にまで減少し、入院が必要な子どもさんの救急への対応が厳しくなっています。

また、医師が一人という診療科もいくつかあり、先生がたは、相当苦労をされているのではないかと思います。

―医師会では、どんな取り組みをされているのでしょうか。

医療は地域で完結することが理想です。医師会では、深谷日赤と協定を結び、開業医と深谷日赤との医療連携を積極的に進めています。地域の医療機関が互いに協力・分担し助け合うことで、患者さんも病状に合った継続性のある医療が受けられるようになります。また、休日急患診療所やこども夜間診療所の運営など、地域の初期救急医療体制の確保にも取り組んでいます。

―地域医療の課題を解決するための糸口はあるのでしょうか。

設備の整っている大きな病院には、軽い症状のかたから入院が必要なかたまで、たくさんの患者さんが集中してしまいます。その結果、患者さんは長時間待たされ、病院の医師は余裕がなくなってしまうという状況が生まれます。

こうしたことを解消するためにも、市民の皆さんには身近なかかりつけ医を持っていただきたいと思います。まず、かかりつけ医の先生に診てもらって、必要ならば大きな病院を紹介してもらうことで、スムーズな流れがつくれます。

また、夜間や休日の救急医療は、通常時より少ないスタッフで運営しており、必ずしも専門医がいるとは限りません。自分の体を守るためにも、体調が悪くなったら早めに、また、できるだけ診療時間内に受診するなど、ご理解とご協力を頂きたいと思います。

これからは、地域医療の現状と問題点を市民の皆さんと共有し、共に守っていかなければならないと考えています。